

# 次世代ケアマネジメントへの期待 医療と介護の連携・協働と本人主体へ 療養の4つの局面 活用できるツール 施策への提言

## 1. はじめに

「適切なケアマネジメント手法」が提唱され、今年度からの法定研修の内容も変更されました。この国の高齢者施策も2025年を目前にして現場が活性化しています。介護支援専門員も次世代への説明・提案・課題解決へ向けてさらなる役割の深化が期待されています。

第8次医療計画が策定され地域の医療病床が削減・転換されていく中、地域の高齢者を出来る限り入院させず、もちろん意に反した入所もさせずに地域で支え続けることは、医療費や介護給付費の適正な節減ともなります。これらの社会保障費の適正な節減が私たち介護支援専門員の報酬の根拠でもあろうと考えられます。

2015年の介護保険法改正時から取り組みが強化された“医療と介護の連携・協働”は10年を経ようとする2024年の医療介護報酬同時改定では入退院時の連携や協議協働への加算の強化、健康の基ともいえる食べること、栄養、誤嚥等を防ぐ口腔機能についての重点課題等として取り組みの強化が促進されています。

このような次世代支援体制への変化に私たち介護支援専門員が留意すべきことをまとめ、より良い協働への課題を検討し、医療介護連携に活用できるツールについて、いくつかご紹介できればと思います。

## 2. 高齢期の健康推進 地域づくり・地域課題の改善への参画

私たちは次世代ケアマネジメント研

究会<sup>\*1</sup>に参加し意見交換する中で、メゾ分科会（分科会リーダー；高室成幸氏）では、架空の人口10万人都市の架空の第9期介護保険計画の策定を通し、市町村単位での高齢期の生活支援を考えつつ学んでいます。この分科会の議論の中から一部を紹介してみます。

### ◎架空の第9期介護保険計画での具体的な取り組みのアイデア例

- ・高齢者とその前世代の健康と暮らしを護る支援台帳の作成と管理（健康推進課・高齢福祉課・地域包括支援センター等と協働）
  - ・健康診断を受けていない方々、引きこもりの心配のある方々への個別訪問と状況の確認（保健センター・市立病院健診センターとの協働、必要に応じて医師会、歯科医師会、薬剤師会、地域リハビリ協議会と協働）
  - ・市民とともにかかりつけ医・かかりつけ歯科医院・かかりつけ薬局を持ち、自身の健康を自身で護ることの大切さを啓発する。（市民講座・健康教室・私の健康覚書手帳の配布と充実等）
  - ・健康覚書手帳、健康データファイルを活用し、市民各自が自覚と覚悟をもって自身の治療等の説明書類・医療的な検査データ・お薬手帳・医療機関等で受けた指導支援の資料等を一つにまとめ管理することを推進する。（健康手帳、健康サポートファイルの配布・活用の促進、保健活動）
- 次世代の多様な高齢者の価値感・生活支援については、団塊世代以降、



執筆 ▶

浅野有子

茨城県介護支援専門員協会 副会長  
一般社団法人あっとほーむいなしき 代表理事  
デイサービス太陽と鳩たち 機能訓練指導員 生活相談員  
茨城県地域包括ケア推進センター 推進員  
主任介護支援専門員、作業療法士